

(令和2年度単年度経営計画)

(公財)京都市国際交流協会		令和2年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	総合企画局国際化推進室	本市出えん金	100,000 千円
基本財産/資本金	100,000 千円	本市出えん率	100.0 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	存続	目標年度	-
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	<p>京都市国際化推進プランに即した事業促進を進めることを基本とし、令和元年の協会設立30周年時に策定した「多様こそKYOTO 多文化共生新時代～kokoka30年目のメッセージ～」に明記しているとおおり、今後は「多様な背景、文化を持つ人々との好ましい共存」を目指すとともに、「誰にとっても住みやすい社会」の実現に向けて、世界共通の目標であるSDGs達成への貢献も念頭に、様々な取り組みを行っていく。</p> <p>今後、東京オリンピック・パラリンピックの開催、外国人労働力の積極的な受入れを契機に在留外国人が増加することが見込まれ、これまで以上に外国文化に係るグループ活動やボランティア活動といった市民活動が盛んになることが予想される。国際都市京都の国際交流拠点として、地域の住民が参加しやすく、特色を發揮できる環境づくりに取り組んでいく。</p> <p>外国人観光客の増加に伴い、国際観光都市として相応しい対応ができるグローバル人材育成のため、日本人学生と外国人留学生との交流機会を深める取組を進める。</p>		
財務面	協会の活動を支える財源の安定的確保は重要な課題であるため、協会収入の多くを占める指定管理料だけではなく、財源強化に向け、職員一人一人が当事者意識と経営感覚を持ってコスト意識の向上や補助金、寄付金の獲得に努める。		
組織面	協会運営の中核を担える人材を育成するため、職員の意識及び能力の向上を図る。		
その他	特になし		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	<p>業務面では、令和元年度の魅力向上改修工事で新設したキッズスペースや多目的ルームを活用しながら、「新規事業の展開」及び「既存事業の充実」を行い、更なる利用者の拡大に努めてほしい。</p> <p>また、財務面では、例年赤字予算組みが続いているため、既存事業のスリム化、新たな委託先の確保など、経常費用の削減に努めるとともに、収益事業の拡大、貸館施設の利用率向上等による増収に向けた一層の努力を求める。</p>		

(公財)京都市国際交流協会	令和2年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	-----------------------

当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)

団体	<p>入館者数、イベント参加者数等については、いずれも新型コロナウイルス感染拡大防止等による臨時閉館やイベント開催の自粛等の影響により大幅な減少となった。</p> <p>各種事業については、新型コロナウイルス感染症についての外国語での情報発信、特別定額給付金申請のガイダンスの実施、舞台芸術活動応援事業等、コロナ禍における効果的な事業をはじめ、今後中長期的に協会の強みを発揮する事業として「京都市におけるkokoka日本語教育推進事業」の新規立ち上げや姉妹都市・世界歴史都市の関連イベントを実施した他、毎年秋に開催している「kokokaオープンデイ」については、入場者を通常の半分である5,000人に設定する等、感染拡大防止対策を徹底の上実施し、広く市民にPRできたことは非常に大きな成果であった。</p> <p>財務状況については、イベントの自粛等の影響により利用料金収入が大幅に減少したが、京都市からのキャンセル料の還付に加え、文化庁、経済産業省、厚生労働省等から助成を受けた他、新型コロナウイルス感染拡大防止のための各種補助金の獲得や新規に創設した「国際交流活動応援企業・団体」登録制度の協賛金獲得により収入維持に努めた。その一方で、支出面においても、コロナ禍で事業が実施できなかったことによる支出抑制の他、人員体制の変更、残業の抑制等により人件費を削減し黒字化を達成した。</p> <p>組織に関する取組としては、職員就業規則の改定を行い、嘱託職員一般職員への転換により組織体制の強化を図った。また、コロナ禍においても人材育成の継続を図るため、オンラインで開催される研修に積極的に参加すると同時に協会内部で職員等が講師となり勉強会を実施することで意識の向上と能力向上を図った。</p>
所管局	<p>コロナ禍において、感染拡大防止対策をとったうえでのkokokaオープンデイ、外国籍市民等への多言語情報発信及び各種相談事業など、国際交流・多文化共生を推進する取組を実施されたことは大いに評価できる。</p> <p>一方で、財政面では、「国際交流活動応援企業・団体登録制度」の創設など、寄付金の増収などに取り組んでいるものの、今後も新型コロナウイルス感染症の影響による更なる減収の可能性もあり、財政的に厳しくなることが想定されるため、事業規模と財政状況のバランスを考慮しつつ、既存事業の廃止・縮小などを含めた見直しを検討し、経常費用の削減に努めることを求める。</p>

(1)業務に関する取組

目標1「国際交流会館利用者の拡大」

中期経営計画における取組	<p>国際交流会館の魅力向上のために、ムスリムなどの方を対象とした礼拝室の新設や利用者が集うロビー部分の改修など、京都市と連携し会館の中期修繕計画を通じて利用者サービスの充実を図り、新たな利用者の拡大を目指す。</p>
当年度目標	<p>開館30周年記念で新設した交流ロビー、キッズスペース、多目的スペースをPRし、利用者の増加にも力を入れる。</p> <p>キッズスペースについては、子育て支援をしている団体に向けてPRを行う。</p> <p>また、テナントである国際交流基金やレストラン運営事業者との協力及び京都岡崎魅力づくり協議会との連携を行い会館の利用者の増加を図る。</p> <p>目標値については、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のための閉館等により大幅に減少したため下方修正。</p>
当年度結果(※)	<p>入館者数は、新型コロナウイルス感染拡大防止による臨時閉館や貸施設利用者の外出自粛等の影響により半分以下に減少した。イベント参加者数も同様に、協会のブランド力を活かした「企業等コラボ事業」による大規模イベントの開催自粛や近隣施設との連携事業である「春!kokokaおもてなし広場」が中止になるなどで大幅に減少した。この状況の中、毎年秋に開催している「kokokaオープンデイ」については、入場者を通常の半分である5,000人に設定する等、感染拡大防止対策を徹底し実施できたことは非常に大きな成果であった。</p>

(令和2年度単年度経営計画)

(公財)京都市国際交流協会					令和2年度経営計画 兼 経営努力結果			
指標1	入館者数の増加 (単位：人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	269,000		288,500		288,500		291,400	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	270,000	274,962	288,500	284,745	278,500	275,685	237,400	120,131
指標2	セミナーイベントへの参加者数 (単位：人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	33,973		89,000		90,000		91,000	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	88,000	115,272	89,000	142,481	105,000	99,262	83,000	43,347
目標2「京都の国際交流拠点としての取組」								
中期経営計画における取組	京都市における国際交流拠点として、姉妹都市関連事業を行い、世界歴史都市連盟の取組と共に市民の認知度を高める。また、地域国際化協会としての取組を進める。							
当年度目標	<p>姉妹都市のPRについては、昨年度kokokaオープンデイにおいて、ボストン60周年関連のブースを設置したように、グアダハラ40周年に係るブースを設置し、市民への認知度を高める。</p> <p>世界歴史都市連盟のPRについては、加盟都市を持つ国を紹介する絵本展等の開催を引き続き行う。</p> <p>地域国際化協会として、外国人を対象とした防災支援協定を災害発生時に有機的に機能させるため、近畿内の国際化協会と連携して「防災研究会」等を開催する。</p> <p>目標値については、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のための閉館等により減少したため下方修正。</p>							
当年度結果(※)	<p>コロナ禍による制約はあったものの、京都・グアダハラ姉妹都市提携40周年を記念し、全館イベントのkokokaオープンデイで、市民を対象としたパネル展とトークショーを実施。また、世界歴史都市を紹介する写真展や絵本展を実施し、会館利用者をはじめとする市民に広くPRすることができた。</p> <p>「防災研究会」や共催研修会への定期的な参加を通じ、外国籍市民の防災意識の啓発向上及び協会間の平常時のネットワーク連携強化を図ることができた。研究会は全てオンラインによる実施となった。</p>							
指標1	姉妹都市関連事業や世界歴史都市連盟のPR活動の実施回数 (単位：回数)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	3		4		5		6	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	3	3	4	6	5	5	5	3
指標2	近畿地域国際化協会との「防災研究会」等の開催件数 (単位：件数)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	4		4		5		6	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	4	4	4	4	5	5	5	5

(令和2年度単年度経営計画)

(公財)京都市国際交流協会	令和2年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	-----------------------

目標3「国際交流や多文化共生に携わる市民や民間団体の育成・支援」	
中期経営計画 における取組	市民や民間団体が協会の事業に関わることにより、京都の国際化や多文化共生社会について考える契機となり、誰もが住みやすい地域社会を作っていくため、担い手の支援・育成を行い、地域国際化協会としての役割を果たす。
当年度目標	「ボランティアオリエンテーション」にて新たな人材の募集を行い、研修を実施しボランティア参加のモチベーションを高めつつ、担い手育成につなげる。 また、企業とのコラボレーション事業については、食品を扱うイベントの許認可条件が厳しくなったことで、継続してきたイベントの実施が難しくなっているが、引き続き共催事業者を募集し実施していく。 目標値については、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のための閉館等により大幅に減少したため下方修正。
当年度結果 (※)	新型コロナウイルス感染予防のため、中止を余儀なくされた活動も多々あったが、一部のイベントや講座等は、オンラインを活用して、コロナ禍でも実施することができた。ボランティアミーティングは、オンラインによる実施を通年ですすめ、活動者のモチベーションや横のつながりの維持に役立ち、ほぼ昨年通りに開催できた。若い世代のボランティア活動を推進するため、オンラインによる日本語学習支援活動に今後取り組むためのボランティアを募集し、自由に行き来ができない社会情勢のもと、若者の参加を得ることができた。 「企業等とのコラボレーション事業」については、令和2年度頃から前庭でのフードフェスなどについて食品衛生指導への対応として臨時営業許可取得費用や設備整備のハードルが非常に高くなったことから、順調に伸びていた開催回数に大きな影響があった。

指標1	登録ボランティア主催イベント開催回数 (単位:回数)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	4,000		2,810		2,820		2,830	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	2,800	2,868	2,810	2,520	2,860	2,301	2,430	1,515

指標2	企業等とのコラボレーション事業開催件数 (単位:件数)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	11		12		13		14	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	11	11	12	8	10	7	7	5

(2)財務に関する取組

主要財務数値 (単位:千円)							備考欄
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	予算	実績	予算	実績	予算	実績(※)	
経常収益	286,284	280,132	302,515	289,162	294,153	284,710	
経常費用	312,753	293,541	323,296	293,203	310,217	272,515	
当期経常増減額	△ 26,469	△ 13,409	△ 20,781	△ 4,041	△ 16,064	12,195	
当期正味財産増減額	△ 26,469	△ 13,409	△ 20,861	△ 4,111	△ 16,144	12,125	
資産合計	-	364,331	-	361,036	-	368,110	
負債合計	-	123,649	-	124,466	-	119,415	
正味財産	-	240,681	-	236,570	-	248,695	
うち累積損益額	-	140,681	-	136,570	-	148,695	

(公財)京都市国際交流協会	令和2年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	-----------------------

目標1「補助金の増収」	
中期経営計画における取組	協会の自主事業実施のため、補助金収入の増加の努力を続ける。
当年度目標	近畿地域国際化協会連絡協議会や公益財団法人中島記念国際交流財団助成による留学生地域交流事業の補助金を申請し収入増加のための努力を続ける。
当年度結果 (※)	新規事業の「kokoka日本語教育推進事業」に対する文化庁からの補助金や近畿地域国際化協会連絡協議会、日本学生支援機構等からの民間助成金を受けた他、新型コロナウイルス感染拡大防止のための各種補助金の獲得に努め目標を大きく上回ることができた。

指標	補助金 (単位：千円)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	21,000		16,500		17,000		17,500	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	16,000	18,795	16,500	18,207	18,000	27,657	19,000	37,717

目標2「寄付金の増収」	
中期経営計画における取組	寄付者が寄付をしやすい環境づくりを検討し、各事業及び協会への寄付の受け入れ範囲を拡大させ増収を図る。
当年度目標	寄付金のクレジット決済ができることや税額控除対象団体であることをWebでPRし、改めて増収につながるように努める。府民税・市民税控除団体であることもPRし更なる寄付につなげる。オープンデイ等大きなイベントでの寄付の呼びかけや寄付月間等を実施し寄付対象者を広げるためのキャンペーンを行う。
当年度結果 (※)	寄付の募集については、新規に創設した「国際交流活動応援企業・団体」登録制度により大幅な増額となった。一般寄付についてもホームページやパンフレットによる周知及び寄付月間等の実施によりアピールを行った。

指標	寄付金の増収 (単位：千円)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	2,700		1,300		1,400		1,500	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	1,200	1,261	1,300	1,450	1,450	1,943	2,000	3,255

(3)組織に関する取組

目標1「職員の能力向上」	
中期経営計画における取組	限られた人数による効率的な運営を行うために、企画を立案する能力やコミュニケーション能力並びにマネジメント能力の向上等を目的に有料無料を問わず研修に参加し、職員の能力向上を図る。
当年度目標	新たに採用した職員に対し、外郭団体職員としての能力向上のために、京都市が開催する職員研修等に積極的に参加する。 限られた人数による効率的な運営を目指して、有料無料を問わず職員の研修派遣回数を増やし、職員の能力向上を図る。 目標値については、新型コロナウイルス感染拡大防止の影響により減少したため下方修正。
当年度結果 (※)	京都市・CLAIR（自治体国際化協会）・JIAM（全国市町村国際文化研修所）などの研修を積極的に活用し、組織力を向上させる管理職研修や事業内容を充実させる法律相談研修、舞台技術研修等に参加し職員の能力向上を図った。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため研修の大半がオンライン開催となったことにより、研修参加が容易となった。

(公財)京都市国際交流協会	令和2年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	-----------------------

指標	職員研修派遣回数 (単位：回数)							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
中期経営計画	30		30		31		32	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	29	29	30	30	31	28	29	32

目標2「職員の意識向上」	
中期経営計画における取組	社会状況の変化や利用者のニーズに応えられるよう、運営に関わる勉強会を実施する。
当年度目標	職員間で、コンプライアンス等の勉強会を実施する。
当年度結果(※)	コンプライアンス、動画編集についての勉強会を職員が講師となり実施することで意識の向上と職員間のコミュニケーションの機会となった。

指標	勉強会の実施回数 (単位：回数)							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
中期経営計画	0		2		3		4	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	0	0	2	2	3	3	4	2